



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東
コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204
財務・IR担当
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,542	13.3	744	△38.7	928	△34.3	428	△49.2
2024年3月期第1四半期	13,716	△0.6	1,214	△26.3	1,413	△24.2	843	△23.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,471百万円 (5.0%) 2024年3月期第1四半期 1,401百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.15	—
2024年3月期第1四半期	20.98	—

(参考) EBITDA (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費)

2025年3月期第1四半期 1,580百万円 (5.9%) 2024年3月期第1四半期 1,491百万円 (△21.9%)
のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益 + のれん償却費)
2025年3月期第1四半期 870百万円 (3.2%) 2024年3月期第1四半期 843百万円 (△23.0%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	130,255	97,842	73.9
2024年3月期	133,269	98,829	72.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 96,223百万円 2024年3月期 97,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	32.00	65.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,300	19.4	2,600	2.8	2,850	0.4	2,020	3.9	63.41
通期	75,500	20.2	6,500	3.2	7,000	0.4	4,850	3.8	152.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は2024年5月13日付の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	33,313,598株	2024年3月期	33,313,598株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,156,169株	2024年3月期	579,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	32,552,968株	2024年3月期1Q	40,214,328株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて、為替の動向や物価上昇、さらには海外景気の下振れリスクなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けた「中期経営計画2027」を2024年5月に策定し、スタートさせました。同計画では長期ビジョンの3つの基本方針「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」に、4つ目の方針「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を加え、企業価値の向上に向けた施策について、全社をあげて推進、実行しております。

組織面においては、2024年4月に、「人的資本の価値最大化」を着実に推進するために、人事・総務・人財開発機能をさらに強化する人財本部を新設するとともに、成長戦略における重点地域の一つである首都圏での設計対応力を強化するため、東京設計室を設置いたしました。

当第1四半期の連結業績は、売上高は、特に公共分野における工期遅延等の厳しい環境が継続しているものの、ドイツの道路保安用品メーカー「WEMASグループ」及びエクステリア製品メーカー「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことにより、155億4千2百万円(前年同期比13.3%増)となりました。利益については、長期ビジョン達成に向けた人財・成長投資を引き続き推し進めたことに加えて、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響もあり、営業利益は7億4千4百万円(前年同期比38.7%減)、経常利益は9億2千8百万円(前年同期比34.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千8百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

なお、参考として、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDA(※)は15億8千万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、来年度以降に計画されている物件に対する受注活動に注力いたしましたが、当期は、高速道路関連大型工事の端境期であることや工期の長期化・遅延の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、24時間自発光でドライバーに情報を伝える「ナビリード」の高規格道路への設置や視認性に優れたカーブミラー「ハイドロミラー」の取替え需要による採用が進み、車線分離標「ポールコーン」も堅調に推移したことで売上増となりました。路面標示材は、環境配慮型の製品が通学路等で採用され、順調な成績を収めました。標識関連製品については、新規開通路線が減少した影響で売上減を余儀なくされました。

景観関連事業：防護柵製品は、大阪・関西万博を控えた大阪市の市街地整備向けに採用されましたが、通学路の安全対策用途が減少し、低調に推移いたしました。高欄や通路シェルター製品は、整備物件減少の影響により、前年同期を下回る成績となりました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、私立大学や高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けに採用され、好調に推移いたしました。

関連グループ会社事業：国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、受注済み案件の工期変更の影響を大きく受け、大幅な売上減となりました。海外では、欧州における交通安全製品は「ポールコーン」の設置は前年同期を下回りましたが、「ハイドロミラー」や弾性車止め製品の販売が好調に推移し、前年を上回る成績となりました。また、WEMASグループを連結子会社化したことで、当第1四半期より仮設道路保安用品が売上に寄与いたしました。

<民間分野>

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性、お客様ニーズにあわせた納期対応力が評価され、前年同期並みに推移しました。めかくし塀は、艶消しカラー「マットグレイ」のラインナップが好評を博すなど、順調な成績を収めました。また、防音めかくし塀は、近隣騒音対策向けの提案強化が功を奏して、物流関連施設や商業施設、集合住宅等に幅広く採用され、売上伸長となりました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化したものの、汎用品の需要低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。アグリ関連製品は、農業・園芸資材ともに需要が回復基調に転じ、獣害対策製品も堅調に推移したことから、順調な伸びを示しました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルや内装材用途が低調に推移し、大幅な売上減となりました。組立パイプシステム製品は、物流センターや食品工場向けに採用されましたが、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、国内、海外ともに売上伸長いたしました。また、株式会社エクスタイルを連結子会社化したことで、当第1四半期より戸建て向け外構製品が売上に寄与いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社では、2024年5月に策定しました「中期経営計画2027」において、「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を基本方針に掲げ、収益性の向上と資本構成の最適化に取り組んでいます。その中で、株主の皆様への利益還元については、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として、連結配当性向については40%以上の維持を目指してまいります。また、2027年3月期までは剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指してまいります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ30億1千4百万円減少し、1,302億5千5百万円となりました。このうち、流動資産は38億9千1百万円減少し、固定資産は8億7千7百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し、324億1千3百万円となりました。このうち、流動負債は23億6千1百万円減少し、固定負債は3億3千3百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少し、978億4千2百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は962億2千3百万円となり、自己資本比率は73.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億5千万円減少(15.5%減)し、128億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益8億6千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより7億2百万円の収入となりました(前年同期は16億2千7百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により6億5千万円の支出となりました(前年同期は6億8千1百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により24億3千9百万円の支出となりました(前年同期は13億5千8百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきまして、2024年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	12,817
受取手形及び売掛金	16,044	13,219
電子記録債権	9,783	9,375
商品及び製品	4,133	4,462
仕掛品	1,496	1,994
原材料及び貯蔵品	4,971	4,949
その他	1,477	2,363
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	53,048	49,156
固定資産		
有形固定資産	18,131	18,307
無形固定資産		
のれん	16,728	16,833
その他	281	393
無形固定資産合計	17,010	17,227
投資その他の資産		
投資有価証券	17,528	17,900
退職給付に係る資産	1,065	1,106
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,651	1,249
貸倒引当金	△665	△191
投資その他の資産合計	45,079	45,565
固定資産合計	80,221	81,099
資産合計	133,269	130,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	6,802
電子記録債務	3,022	2,891
短期借入金	9,963	9,975
引当金	1,145	623
その他	8,006	7,407
流動負債合計	30,061	27,699
固定負債		
長期借入金	139	130
役員退職慰労引当金	94	85
退職給付に係る負債	2,176	2,210
繰延税金負債	1,918	2,039
その他	51	247
固定負債合計	4,379	4,713
負債合計	34,440	32,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,481	65,859
自己株式	△1,149	△2,521
株主資本合計	90,818	88,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,908	5,183
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,493	2,259
退職給付に係る調整累計額	△48	△44
その他の包括利益累計額合計	6,353	7,398
非支配株主持分	1,657	1,619
純資産合計	98,829	97,842
負債純資産合計	133,269	130,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,716	15,542
売上原価	9,586	10,695
売上総利益	4,130	4,846
販売費及び一般管理費	2,915	4,102
営業利益	1,214	744
営業外収益		
受取配当金	144	163
その他	102	95
営業外収益合計	246	259
営業外費用		
支払利息	1	28
その他	46	46
営業外費用合計	48	75
経常利益	1,413	928
特別損失		
70周年記念費用	-	45
固定資産除売却損	20	16
特別損失合計	20	61
税金等調整前四半期純利益	1,392	867
法人税等	527	441
四半期純利益	864	425
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	843	428

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	864	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	267
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	159	767
退職給付に係る調整額	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	536	1,046
四半期包括利益	1,401	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	1,473
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,392	867
減価償却費	277	394
のれんの償却額	-	442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△396	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	4,769	3,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,278	△1,194
その他	△828	△1,351
小計	2,623	1,288
利息及び配当金の受取額	174	199
利息の支払額	△3	△27
法人税等の支払額	△1,167	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△546
投資有価証券の取得による支出	△322	-
その他	△12	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50
長期借入金の返済による支出	-	△9
自己株式の取得による支出	△0	△1,371
配当金の支払額	△1,291	△1,051
その他	△66	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308	△2,350
現金及び現金同等物の期首残高	44,905	15,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,596	12,817

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,584	8,132	13,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	28	28
計	5,584	8,160	13,744
セグメント利益	339	1,078	1,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
全社費用(注)	△203
四半期連結損益計算書の営業利益	1,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,175	8,366	15,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	36
計	7,175	8,403	15,578
セグメント利益	48	910	958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	958
全社費用(注)	△214
四半期連結損益計算書の営業利益	744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日付の取締役会決議に基づく自己株式576,300株の取得等を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,372百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,521百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。